

20世紀初頭における神戸市域の第一次産業

— 近郊農業と遠洋漁業を中心に —

Primary Industry of Kobe in the Early 20th Century

加藤 慶一郎*

Keiichiro Kato

今日の神戸市域をその範囲として、20世紀初頭における第一次産業の構造変化を本稿では検討した。当時の近郊農業においては、神戸の都市化の進展とともに米麦中心の生産から蔬菜栽培への転換がはかられつつあった。それと同時に果樹園が観光農園的な形で展開しつつあった。他方で、神戸は遠洋漁業の有力な拠点として発展しつつあった。これは明治中期以降停滞状態にあった漁獲量を増加に導くものであった。

キーワード：神戸、近郊農業、遠洋漁業、トロール汽船

I. はじめに

明治以降の神戸市の第一次産業については『新修 神戸市史産業経済編 I 第一次産業』（神戸市、1990年）において全編にわたり広く取り上げられている。本稿では20世紀初頭を対象に、余り触れられていない点について述べたい。当時、全国的にも、神戸においても都市化、工業化が大きく進むなか、第一次産業のあり方も大きく変化した。その実態について具体的に述べていくことにしたい。IIでは市域周縁部における農業構造の変化を取り上げる。周縁部の一部の地域では都市化が進み、農業生産は縮小しつつあったが、他方でより付加価値の高い商品作物、特に蔬菜類の栽培が増加する傾向が見られた。本節ではこうした点を個別の村を検討するとともに、農園の存在にも着目することにしたい。IIIでは漁業を取り上げる。日本の総漁獲量は明治27年の162万トンから明治44年の165万トンまで横ばいで推移していた。大正期以降、技術の進歩と漁場の拡大によってこうした頭打ち状態から脱することになる¹⁾。本節では市域を対象に漁業の構造変化に検討を加える。なお、「神戸市」の範囲は周辺町村の合併を通じて拡大してきた。したがって時期によりその範囲は異なるが、本稿では原則として現在の市域を念頭においている。

II. 近郊農業の発展

1. 都市化の進展と農業

蔬菜栽培の増加 明治後期から大正期にかけて神戸市の人口は増加し続けた。明治 22 年の約 13 万人から大正 9 年には 60 万人を超えるにいたった。世帯数は同じ時期に 3 万 4 千世帯から 13 万 9 千世帯へと増加している²⁾。

その背後には明治 20 年代以降の神戸における貿易・工業の発展があった³⁾。明治後期に入り、神戸港の日本の貿易額における比率は 40%前後をしめるようになった。同じころ、明治前期からのマッチ工業のほか、ゴム工業や紡績業・造船業・鉄鋼業などが成長をとげた。

食料の供給状況を見ると、明治前期においては当時の市域住民が消費する米は市域で自給がほぼ可能であった。明治後期になると神戸市の人口が急増する一方で米の生産は減少したため、米は大幅に不足するようになった。こうしたなかで、蔬菜などの食用農産物や果実の生産が増加し、農産物総価額にしめる比率も上昇した⁴⁾。

蔬菜栽培の展開 当時の神戸市において、蔬菜などの食用農産物が農産物全体にしめる割合は明治 40 年には約 15%だったが、大正 5 年になると一気に約 60%に跳ね上がった。果実も 1%が 9%に上昇している⁵⁾。この時期において総じてより商品性の高い作物が志向されつつあった。こうした全体的な傾向のなかで後年、市域に合併される周辺の各村はそれぞれ独自の歴史、立地、気候などをもっており、そのため生産物には一定の違いが生まれることになった。

2. 東部の農業

魚崎町 当村は江戸時代から江戸市場向けの清酒生産地として栄えたが、第一次産業では農業と並んで漁業が盛んだった。農業よりも漁業が優勢と言われた時期もあり、大正期を過ぎるころには、漁獲物、漁獲物製造品が当地の特産物である清酒を除くと唯一の移出品と言われるほどであった。水産品の大部分は神戸市、大阪市、京都市方面に移出されており、昭和 8 年にはマイワシの生産額が兵庫県で第 1 位を占めるほどであった⁶⁾。

他方で、村内では牧場経営が行われており、明治 33 年ごろ 59 頭の牛（うち乳牛 17 頭）が飼育されていた。この牧場は昭和元年に^{にがわ}仁川（現宝塚市）へ移転する。他方で養鶏が大正末期から急に流行し始めた。飼育家数 200 戸、飼育数 6000 羽、産卵数年間 30 万個にのぼった。

蔬菜で伸長が目覚ましかったのはキュウリ栽培だった。その中心は横屋地区にあった。昭和 3 年に、当村、本庄村、本山村の農家を中心に共同集荷販売のための組合を結成した。組合員数は 70 人で、集荷はこれら 3 カ村だけでなく、周辺地域からもおこなった。販売先は神戸市や西宮市におよんだ。兵庫県の仲介で東京銀座へ進出したこともあった。販売に当たっては作物を「松竹梅」に分類し、独自の商標を付けた。地元のキュウリだけでなく、姫路のスイカや淡路のタマネギを扱ったこともあった。キュウリ栽培農家のなかには、先駆的なトンネル栽培を始めるため

西宮へ移転したものもいた⁷⁾。

キュウリ栽培が盛行するなか、組合委員長の竹中駒富は「胡瓜の歌」を作っている。その歌詞には「横屋よいとこ胡瓜の本場、昔しや山田のやせたんぼ、今はゆるがぬあの石ずえに…月の名所は須磨、明石、見せてあげましょ、横屋胡瓜、見渡す限り野も畑も、今は黄金の花ざかり…酒は灘だよ、胡瓜も灘よ、同じ本場の水そだち、汽車や自動車あの船の中、別れ別れに行くけれど、共に他国で名をあげる」とある。キュウリ栽培を通じて農家が潤ったこと、その花の美しさは須磨の月に、販売力の強さは灘の酒に匹敵するほどだとの自負心がうかがえる。

本山村 明治時代までは純粹の農村だった。明治10年の統計によれば、全戸数の84%が農業に従事していた。村内には米のほか、菜種・野菜・木綿・煙草などの多様な作物も栽培されていたが、のちに米麦の二毛作と蔬菜栽培が

中心となった。大正時代に入ると次第に都市郊外の住宅地となり、大正末期からは商業・工業的色彩が強くなった。そうになると村内のほか、近接する都市への蔬菜、果実の栽培が中心となった。こうした作物の多様化の様子は【表1】でも確認できる。明治35年から昭和5年にかけては多様化が進むが、同14年にかけては品目数に減少が見られた⁸⁾。

もともと本村は岡本梅林で知られ、梅の生産で近郊に知られていたが、梅林が住宅地に造成されるとともにその生産高が減少し、自家用が主となっていった。蔬菜栽培が発展するなかで、昭和9年に本山村蔬菜出荷組合が結成された。組合員は32名であった。出荷品目は、キュウリ、ホーレンソウ、すずな類、ネギ、サトイモ、ニンジン、トマト、ナス、三ツ葉などであった⁹⁾。

当村の畜産の状況も農業の動向とよく似ている。家畜数が明治から大正にかけて増加し、大正7年には牛は200頭近くにおよんだ。その後、昭和に入り減少に

表1. 本山村農産物の生産状況

種別	明治35	大正元	昭和5	昭和14
ダイズ	○	○		
サツマイモ	○	○	○	○
ジャガイモ	○	○	○	○
ダイコン	○	○	○	○
ゴボウ	○	○	○	○
タケノコ	○	○		
ナス	○	○	○	○
ネギ		○	○	○
サトイモ		○	○	○
カボチャ		○	○	
ソラマメ		○	○	○
フキ			○	
イチゴ			○	
キュウリ			○	○
スイカ			○	
シロウリ			○	
ニンジン			○	○
マクワウリ			○	
トマト			○	○
漬菜			○	○
ホーレンソウ			○	○
ミツバ			○	○
キクナ			○	○
パセリ				
エンドウ			○	
ウメ	○	○	○	○
モモ	○	○		
カキ	○	○	○	○
ビワ			○	
ブドウ			○	○
イチジク			○	○
マツタケ		○		
合計	10	15	27	19

資料)『本山村誌』385-388頁

転じている。鶏も同様であり、羽数は最盛期に9000羽以上、産卵数45万個に達している(【表2】)。

表2. 本山村の家畜飼育状況

年代	牛	馬	鶏	
	(頭)	(頭)	羽数	卵数
明治30	101	4	700	42,000
明治40	122	5	900	54,000
大正7	192	15	8570	400,000
昭和7	71	16	9270	451,000
昭和14	51	16	6438	73,940
昭和25	48	4	2274	155,780

資料)『本山村誌』389頁

住吉村 当村の産業は明治末期から大正期にかけてその最盛期をむかえた。しかし、その後は住宅地としての発展が勝り、地域産業は次第に衰退に向かった¹⁰⁾。

従来、当村は山林に囲まれ、耕地が少なく、農業には適しておらず、純粹の農家は三分の程度だった。漁業も伝統的な沿岸漁業の域にとどまっていた。村民の職業は、日雇い労働者、名産の御影石採掘を主とする石工、酒造関係労働者、住吉川の水車稼ぎ、呉田浜の仲士稼ぎなどが中心だった。工産物としては種油、油粕、素麺、酒、石があった。明治末期からの工業化の波が当村に及ぶと工産物も変容を遂げることになり、大正期には清酒の優勢であることは変わらなかったが、他方で飴、靴、マッチ、ゴム製品、ホウロウ鉄器などが生産されるようになった。

こうした産業化の進展の下、当村農業も大きな変化を経験した。【表3】にあるように、本村では小作農が戸数、耕地面積で多数を占めた。明治30年代に自作農はその耕地面積・戸数を数分の一にまで減らした。逆に、小作農は同時期に増加傾向をしめしている。これは自作農が小作農へ転換したほか、村内外での就業や農外就業機会の増加によって零細規模での兼営農業が可能になったためかも知れない。しかし、これらの作用も長続きせず、大正期には減少に転じている。昭和期にはいと大幅に数を減らしており、特に田地の減少幅が大きかった。結果としては、小作農による畑作の持続傾向が比較的強く、当村の農業部門の中心となった。

表3. 住吉村における自小作農の耕作地・戸数

年代	自作(反・戸)			小作(反・戸)		
	田	畑	戸数	田	畑	戸数
明治31	215	50	30	496	131	239
明治41	30	7	5	630	130	250
大正7	31	12	7	359	41	303
昭和4	6	7	5	22	38	44
昭和14	—	—	—	—	20	11

資料)『住吉村誌』434-436頁

大正期には大規模な土地改良事業が行われた。その背景には、大阪・神戸両都市における工業化と都市化の進展により、当村が郊外住宅地としての需要が高まり、転入者が増加したことがある。大正4年に始まる改良事業に先立ち、すでに本村の地主たちは住宅地化を念頭に、相互に工場、貧弱な住居の建設を自粛するよう申し合わせをおこなっていた。耕地を住宅地に転ずる土地改良事業自体は大正4年に始まり、大正12年に工事が終了した。

さほど農業が盛んではなかった当村でも農会という農家団体が明治38年に会則を制定し、発足していた。会の活動を通じて農家は農作物の改良方法、害虫駆除方法の改良方法の研究、収穫増加の奨励などをはかっていた。しかし、大正11年になると、「耕地激減」を理由に農会事業は中止されるにいたった。

このように農業の衰退は明らかだったが、完全に消滅したわけではなかった。より商品性の高い作物に転換することで継続した農家も一定程度いたことは先に確認したとおりである。昭和5年の状況を示した【表4】によれば、さまざまな蔬菜が栽培されていたことが分かる。たとえば作家徳田秋声が大正9年に発表した作品『蒼白い月』という、「大阪と神戸のあひだにある美しい海岸の別荘地」を舞台にした作品のなかで、地元で静養する甥が主人公を案内する際につきのような会話が交わされている¹¹⁾。

表4. 住吉村の蔬菜栽培状況（昭和5年）

種別	反別	収穫高	価格
ネギ	11	6,200貫	517円
ジャガイモ	11	4,950	495
ナス	6	4,410	882
シロウリ	4	1,932	193
キュウリ	3	1,500	240
漬菜	3	930	90
カボチャ	2	410	151
ミツバ	2	400	160
ニンジン	1	800	80
サトイモ	1	350	93
トマト	1	750	300
合計	62	22,630	3,201

資料)『住吉村誌』441-442頁

「それあ貴方、道路はもう、町を形づくるに何よりも大切な問題ですがな。」かれはちょっと嵩にかゝるやうな調子で応へた。

「もっともこの砂礫ぢや、作物は駄目だからね。」

「いゝえ、作物もよう出来ませぬ。これからあんた先へ行くと、畑地が沢山ありますがな。」

「この辺の土地はなかゝ高いだらう。」

「なかゝ高いです。」

町づくりのために道路が開通し、「土地もなかなか高い」のであるが、他方で作物がたくさんできる「畑地が沢山」まだこの辺りにはあったのである。

畜産についても趨勢は耕作とほぼ同じで、昭和初年には存在感は薄れたものの、後年になるまで根強く残存している。当村にも搾乳を目的とした牧場が明治35年に設立されている。これは大正7年に閉鎖されたが、農耕・運搬用の牛馬はひきつづき相当数が飼育されていた。大正9年には148頭の牛が飼育されていた。昭和5年には牛飼育戸数24・頭数46、馬飼育戸数32・頭数34をかぞえた。比較的集約的な飼育が可能な鶏は明治末期から昭和期にかけて増勢にあり、昭和10年には3000羽以上が飼育されていた。

ほかに「鉱業」として、昭和期にいたっても炭焼きが村内で行われていたようである。また本村内の荒神山には最良の御影石が産出された。その販路は近畿地方だけにとどまらず、東京・北陸方面、山陰・山陽方面、徳島・四国方面、鹿児島、北海道など広範囲におよんだ。その用途は建築用資材だけでなく、石碑や銅像台石にもちいられることがあった。たとえば松方正義、山県有朋などの碑、神戸三宮神社の忠魂碑などにも用いられている。

西灘村 本村でも米や麦を主な作物として農業がながく続けられてきたが、明治後半に入り商工業の発展、住宅地の増加にともない、近郊農業的な色彩が強くなっていった。

【表5】により明治16年の職業別の戸数を見ると¹²⁾、農業専業の家計が過半をしめるものの、農商兼業や手工業・輸送業関連もそれぞれ10%を超えており、あるていど町場化していたことがわかる。それは本村が清酒の産地「灘五郷」の一つである西郷に属していたことと強く関係していたと考えられる。当村の酒造りにおいては、酒米に北摂や播磨の産米が使用され、村内で精米が行われ、またその製品は東京をはじめとする遠方の市場に向けて出荷されたからである。ただし、より細かく見ると、村内の地区（江戸時代の村落に由来する10地区）ごとに違いがある。漁業はほぼ岩屋地区に集中していた。工作・力役は河原地区が中心であった。これらは一時さかんであった素麺製造業と灘酒にもちいる酒樽の製造業に属するものが多かった¹³⁾。農商兼業は村内に比較的広く分布していたが、なかでも原田地区が多く、全体の4割がこの地区にあった。店売は岩屋地区に多く、全体の6割をしめた。逆に農業専業の比率が高かったのが畑原・稗田の両地区で、特に畑原地区は22戸すべてが農業専業であった。

表5. 西灘村の職業別戸数（明治16年）

職業	戸数	比率(%)
農業	296	65
漁業	11	2
工作・力役	44	10
農商兼業	79	18
店売	24	5
合計	454	100

資料)『西灘村史』67頁

それから約30年後の大正期の状況は次のようであった。【表6】は大正3年と同13年の職業別戸数をしめたものである。戸数が約1300から9000近くへと大幅に増加している。第一次大戦の好景気のなか、家族持ちよりも単身者の転入が多かった面もあろうが、人口が急速に増加したことがうかがえる。各職業の戸数の変化を見ると、「農業、牧畜」と「山土採取、鉱業」は戸数が減少しており、特に前者は292戸から56戸へと激減している。この2種以外はいずれも戸数が増加している。増加率が高かったのは、「ゴム製造業」、「被服、染色、洗濯、湯熨斗業」、「その他工業」、「物品賃貸、売買、周旋業」、「その他商業」、「自由業」、「船舶によらざる交通業」、「技芸・娯楽に関する職業」であった。製造業発展は、菓子・パン類の伸び、大正12年に設立された灘割箸会社、日本輪業会社（タイヤ製造）、東洋螺旋鋳株式会社（真鍮木捻子製造）の創立にあった¹⁴⁾。このように西灘村では大正期に都市化が急速に進み、第二次産業、第三次産業の比重が高まった。

表6. 西灘村の職業別戸数

職業種別	大正3	同13	職業種別	大正3	同13
農業、牧畜	292	56	物品賃貸、売買、周旋業	2	30
漁業	4	5	旅館、飲食店、遊戯場営業	15	138
山土採取、鉱業	7	5	その他商業	—	564
土木請負業	30	84	自由業	32	1,080
ゴム製造業	1	5	船舶によらざる交通業	—	33
被服、染色、洗濯、湯熨斗業	4	61	技芸・娯楽に関する職業	—	25
木竹類に関する製造業	1	76	土地家屋収入で生活する者	217	353
飲食料品、嗜好品製造業	24	40	日雇・労働者	307	2,953
その他工業	4	267	無職・職業を申告せざる者	269	1,755
物品販売業	308	1,335	合計	1,321	8,880
金融、保険業	—	15			

資料)『西灘村史』68-69頁

次に農業について見る。【表7】によると、明治末から大正期を通じて全体に減少傾向がつついた。特に大正8年から同13年にかけての時期が著しかった。この間に同村の農業はほぼ消滅するにいたった。しかし、それ以前において田地は自作、小作ともにある程度維持された。他方で畑地は小作農においてはかえって増加している。これは恐らく農業から撤退した自作農の畑地の一部が小作農の経営地へと転じたためとも考えられる。もしそうならば、意欲の高い農家の手に耕地が集まり、その時の状況に適した農業をおこなうことで土地の有効利用につながるため、生産性の向上を意味する。こうしたことから、あるていど当村農業の衰退傾向に歯止めがかかっていたのかもしれない。なお、園芸農業にふさわしい新しい作物を導入するには試験研究が必要であるが、当村の河原地区においては、明治45年に武庫郡農会試植場が設置され、洋種蔬菜の栽培などがおこなわれた¹⁵⁾。

表 7. 西灘村の自小作別田畑面積 (単位: 反)

年 代		明治42	大正3	同8	同13
自 作	田	350	273	200	7
	畑	139	96	42	15
小 作	田	833	804	722	6
	畑	211	331	320	25
合 計		1,533	1,504	1,284	53

資料) 『西灘村史』88頁

当村の栽培作物の耕地面積を示した【表 8】によると、ダイズやアズキなどはほとんど耕作地がなかった。他の作物については一定の変化が生じており、大正 8 年から同 10 年の動きが興味深い。総面積が若干増えている一方で、作物の種類は減少している。あるていど選択と集中がおこなわれていることがうかがえる。じっさい、この間にジャガイモとキュウリはいずれも約 3 倍に増加しているが、ダイコンやネギは耕地面積が減少している。大正 10 年から同 13 年にかけて耕地自体が激減した。いったんふえたジャガイモが大幅に減少しているのをはじめ、ほぼすべての作物がその耕作地を減らしている。そのなかでダイコンが依然としてかなりの面積を維持しているのが目を引く。

明治 32 年生まれで、関西学院中学部に通学経験をもつ作家今東光の自伝的小説『悪太郎』に西灘村周辺を描いた一節がある¹⁶⁾。時期は大正初年と考えられる。当時の関西学院は西灘村の西端にあった。昭和 4 年に現在の西宮市へ移転することになる。

上筒井の終点でおりると、懐しい関西学院への道をすたすと急いだ。もうまったく暗くなっているのに、摺れ違う人の顔さえ碌にわからない。大根畑が左右に展開し、摩耶風が冷たく頬を撫でた。

阪急電鉄が三宮へ乗り入れるのは昭和 11 年であり、このころはまだ上筒井が終点であった。上筒井駅から関西学院へ行く途中には大根畑が両側に広がっていたのであった。

さいごに畜産について見ておく。大正 13 年には村内に牧場が 5 カ所あり、合計で 80 頭の乳牛が飼育されていた。その大半はホルスタインだった。これら乳牛の産地は、淡路、大阪府、西灘村、神戸市、香川県が多かったが、千葉県産や石川県産も見られた。豚の飼育頭数にはめまぐるしい

表 8. 農産物雑類耕地面積 (単位: 反)

種 類	大正8	同10	同13
ダイズ	6	7	
アズキ	2		
エンドウ	7	3	4
ソラマメ	6	4	2
サツマイモ	3		
ジャガイモ	33	95	10
タマネギ	2		
サトイモ	12	7	6
漬菜	8	18	3
キャベツ	4	2	
ダイコン	95	80	72
カブラ	15	8	3
ニンジン	14	15	5
ネギ	73	35	8
ゴボウ	21	20	10
キュウリ	23	65	6
ナス	39	19	10
ミツバ	23	15	7
合 計	386	393	146

資料) 『西灘村史』92-93頁。

増減があり、大正7年の160頭が翌年には85頭とほぼ半減し、大正13年には皆無になった。養鶏業は従来、農家の副業として小規模におこなわれる場合が多かったが、この時代において専業化が進んだ。村内で飼育される家禽は明治42年の1590羽から大正13年の1万5383羽へと、わずか十数年のあいだに10倍近く増加している¹⁷⁾。産卵個数は約5万個から100万個へと増加した。1羽あたりの産卵個数が2倍になっている点が目を引く。

3. 北部の農業

有野村 当村（現北区内）では酒米が栽培されていた。これは全国的な清酒の産地である灘地方へ酒米として販売されていた¹⁸⁾。明治42年（1909）からエダマメの栽培が始められていた。その栽培法は、稲田の畦に種子を植え、焼土または灰および過リン酸石灰をまぜた土で覆うというものであった。発芽後は一切手入れは不要とされていた。販路はもっぱら神戸であった。将来性としては、同様に畦を利用して栽培する実ダイズよりも収益性が高く、そのため年々栽培者が増加していた。近隣では明石郡の押部谷、平野、玉津などでさかんに栽培されていた¹⁹⁾。

大正2、3年ごろから農会の指導を受けて、村内の地区である二郎部落^{にろう}の篤農家であった古家石松・勝浦宇之助らがトマト・キュウリ・スイカなどの栽培を開始した。その後、全村に普及するとともに生産額が増加し、その際には「二郎蔬菜」の名で阪神地方へ向けて生産がおこなわれた。

昭和初年以降は「二郎苺」が栽培され、毎年、4、5月ごろにはイチゴ狩りに数千名がおとずれた。他にも、ダリア、チューリップ、グラジオラス、百合、菊などが栽培された。これらも後に全村に広がり、有馬農場、上田・岡田・前切・福井の諸農園では温室を設けるなどして、高い専門性をもって取り組まれた。それと並行して、各種の球根・種子の販売なども行っている。なお、これらの事業をおこなう際には、有野園芸組合が組織された。また、当村は松茸類の産地としても著名であった。毎年10月ごろになると、神戸阪神地方より観光客が訪れ、にぎわいを見せた。

4. 西部の農業

垂水村 当村は東を摂津国と播磨国の国境で神戸市と接しており、西は明石市に隣接している。その地勢はおおむね平坦で、さらに地味が肥沃なため農産物も豊かである。河川に大きなものはないが、福田川、谷川、山田川が難流して海にそそいでいる²⁰⁾。

神戸と明石の中間に位置する当村は、住宅地として発展し、耕地は減少傾向にあった。大正12年現在で総戸数1800戸余り、うち農家は530戸である。しかし沿海部のいくつかの地区を除けば依然として純農村がしめており、農業が中心であった。

主要農産物は米麦だが、他方で野菜栽培など園芸農業が展開しつつあった。果樹栽培では、農家の副業として有望視されるようになり、いたるところに果樹園が設けられるようになった。特に塩屋の果樹栽培は急速の進歩をとげた。栽培果樹としてはビワ・カキ・モモ・ナシなどがあり、

そのうちでピワの作付面積が多かった²¹⁾。

蔬菜栽培ではもともと神戸向けの主要産地の西代、西灘などが住宅地に転じるにしたがい、当村の発展可能性が高まった。主要作物はダイコン・スイカ・ナスなどで、ほかにイチゴなどの西洋蔬菜の栽培がめざされるようになった。

このうちスイカは明石郡農会の振興策により大いに増加した。大正12年に阪神地方において圧倒的勢力をもつ奈良県の栽培状況の調査、当郡農家にたいする講話会・講習会、栽培の奨励などをおこなった。その結果、翌年において当村や押部谷村などを中心に30町歩ほどの栽培を見るにいたった。郡農会では西瓜出荷組合を組織し、明石西瓜の商標を作成し、出荷に際して貼付するようにした。さらに集荷組合間の連携を強めるため、各組合代表者の会同を開催し、満場一致で明石郡西瓜出荷組合連合会の創設が可決された。もっとも重要な販路は神戸市と明石市であったが、昭和3年に東京市場に出荷したところ予想外に好評だったため、問屋・販売店向けの試食会や、ポスターの配布など宣伝活動をおこなった。加入組合は昭和5年において36におよんでいる²²⁾。

イチゴの栽培は大正9年に米国より垂水村に移住した井芹梶次郎がはじめたものである。11年に榎溪清之助が30アールの耕地から六千円の収益を上げたことでその有利性が認められた後に急激に増加した。昭和6年には耕地面積30ヘクタール、栽培戸数90となった。大正14年には西垂水と山田地区で組合が結成され、肥料の共同購入、栽培法の改善、販売広告に関する協定締結などを実施した。昭和5年から油障子応用フレーム栽培がはじまり、促成栽培がひろまった。7～9年が最盛期で、9年の室戸台風による風水害後に住宅が増え、耕地が減少した²³⁾。

このイチゴ果樹園は山陽電鉄垂水、五色山、歌敷山の各駅や、山陽線の垂水、舞子両駅に近かったこともあり、収穫時期になるとイチゴ狩りの訪問客に娯楽的に収穫する機会を提供した。

5. 農園

蔬菜園 明治後期に「園芸」への関心が高まるなかで果樹園も登場するようになった。【表9】には明治38年に現在は神戸市域であるが、当時は「神戸市」周辺にあった果樹園をあげている²⁴⁾。

表9. 主要な蔬菜・果樹園（単位：反）

園名	所在地	開園	創立者
百果園	須磨村	明治26	岩井繁太郎
桃楽園	須磨村	明治34	宮本五良兵衛
相庭園	本庄村	—	—
清友園	須磨村	—	兼吉文三郎
静香園	住吉村	明治18	高木潔
上田園	本庄村	明治37	—
今仲蔬菜園	西灘村	明治29	英国人A. H. グルーム
華実園	西灘村	—	吉坂国蔵

資料)『兵庫県武庫郡の園芸』1912年、13、14、18-22、30、34-35頁

なかでも注目されるのは今仲蔬菜園である。当園は当時の西灘村に所在した。所有者は英国人 A・H・グルームで、明治 29 年に設立された。監督は今仲芳松という日本人で、6 人の常人夫がおり、尿尿を肥料としていた。作物はグルームが神戸で社長として経営していたオリエンタルホテルに食材として納付された。その残滓は豚の飼育に再利用していた。

グルームのこのような「自給自足」の背景には、当時のオリエンタルホテルにとって国産の作物では十分な食材が得られず、輸入した缶詰に頼らざるを得ないという事情があった。そこでかれは自らの土地を蔬菜園にして、アスパラガス、ジャガイモ、タマネギ、カブ、ニンジン、レタス、セロリ、カリフラワーを栽培したのである。その際には、そのころの日本人でこうした作物を栽培した経験者は少なかったため、原書を翻訳して日本人園丁に教えた。同時に経験のある在留外国人も手伝った²⁵⁾。

果樹園 表 9 のうち、須磨村の百果園は梨・天津水蜜桃・甘露・上海水蜜桃などを神戸地方へ出荷しており、同じ須磨村の清友園は毎年数百名の入園者が神戸やその他の地域から訪れていた。西灘村の華実園はかなり企業的で、2 名の園丁を雇用し、苗株は横浜市の植木会社から取り寄せ、園内の温室は蒸気仕掛けだった。

【表 10】は大正元年の「神戸市」の主要な農園をあげている²⁶⁾。須磨町の「百々園」は「都市近傍における果樹園芸を企だつるものゝ好参考」と評価されている²⁷⁾。創立者の名倉周蔵が山陽線鷹取駅近くの 2 町余りの田地を賃借して開いた。ここに上海水蜜桃などを栽培した。同園は、毎年、開花期と成熟期に園を開放し、園内各所に茶店・店舗を開き集客をはかった。開花成熟期には「車馬相継ぎ園内雑踏を見る」状態だったという。また須磨・兵庫・神戸市の顧客に対して、毎朝、果実を配達した。問屋に販売する場合は、園名「百々園」をしるした包み紙を使って搬入した。

表 10. 神戸市域における主な農園

園名	所在地	開園	創立者
百々園	須磨町	明治35	名倉周蔵
甘芳園	伊川谷村	明治35	小笠原静
三浦果樹園	伊川谷村	明治36	三浦伊三吉
一々園	垂水村	明治38	池本大作
—	神戸市奥平野村	明治4	村田平左衛門

資料) 兵庫県農会編・発行『兵庫の園芸』1912年、244-252、274頁

「甘芳園」の小笠原静は門閥の出身であった。明治 35 年に居を明石町大蔵谷裏に移すと同時に開園した。邸宅から果樹園まで 1 里の距離を通勤した。三浦伊三吉の三浦果樹園は明治 36 年に主作物の麦が非常に不作であったため、対応策として果樹栽培を採用した。「一々園」は塩屋地区の高台で湿気が少なく、眺望が良い地にあり、来訪者に果樹を採取させる方法により多数が訪れた。さいごの村田平左衛門の園は現在の兵庫区の北部の奥平野に所在した。その点で他の園と異なる。

その設立に際しては、明治4年当時の兵庫県令神田孝平がアメリカ在住の親友から得た馬鈴薯を村田に与えたのがきっかけになった。江戸時代に救荒作物として甘藷を広めた青木昆陽という学者がいたが、明治時代に馬鈴薯を広めた村田は「古今其対比を一にする」と評されている²⁸⁾。さいごの2人、池本と村田は農家経営や食料供給の安定を目指した点で名望家的要素が強く、その点で他の園主とは異なる。

【表11】には他の5反以上の面積を持つ果樹園を一覧表にした。有馬郡、明石郡といった、現在の北区、西区、垂水区に所在する村々の果樹園がほとんどを占めている。個別の村では伊川谷村の多さが目を引く。また、園主に外国人が含まれている。この点は、西灘村の西仲蔬菜園のA・H・グループと合わせて、「神戸市」の特徴といえる。作物はモモ、ナシ、カキが多い。それ以外では、イチジク、リンゴ、ブドウ、ミカンが見られる。なお、このうちの神戸市の能勢七郎は「園芸農産物並に其加工品取扱商人」として明治42年の農商務省の調査記録に「果実、塊根」を取り扱うものとして名前があげられている²⁹⁾。その住所は神戸市海岸通り六丁目で、ほかに名前があがっているものに「果実、蔬菜及其他加工品」取り扱いの明治屋支店（神戸市元町1丁目）があった。

表 11. 神戸市域において5反歩以上を栽培する果樹園

栽培種類	反別	郡村名	氏名
ブドウ、イチジク	14	神戸市	能勢七郎
モモ、ナシ、リンゴ	17	有馬郡中野村	平野農業部
モモ、ナシ、リンゴ	10	有馬郡道場村	岸田藤太郎
モモ、リンゴ、ナシ	8	有馬郡三輪村	勝部竹松
ナシ、リンゴ	20	明石郡伊川谷村	平田秀隆
リンゴ、ナシ、モモ	7	明石郡伊川谷村	三浦竹四郎
ナシ	9	明石郡伊川谷村	村上竹松
ミカン、ナシ、リンゴ	15	明石郡伊川谷村	下松三代吉
ナシ、モモ	9	明石郡神出村	藤本猪太郎
ナシ、モモ	15	明石郡玉津村	和田保農園
モモ、ナシ	7	明石郡垂水村	エチエーリネル
モモ	8	明石郡垂水村	岡田康之助
カキ	5	明石郡壺谷村	藤井作蔵
ナシ、カキ	5	明石郡垂水村	北野儉三郎

資料) 兵庫県農会編・発行『兵庫県の園芸』275-279頁

注) 1反未満切り捨て

Ⅲ. 神戸の漁業の発展—遠洋漁業

1. 「神戸市」の漁業

神戸市域の漁村 【表12】は明治27年に発表された調査結果にもとづく。神戸市域で見ると、漁業戸数約700、漁業者約1900名、製造戸数約100、製造人数が400人ほどであった。東部では深江・青木地区が多く、中央では兵庫・葺合、西部では駒ヶ林・東須磨・西須磨・東垂水が多い。

なかでも当時すでに神戸市域であった兵庫・葦合地区が戸数で全体の五分之一、人数で三分の一ほどをしめており、その比率の高さが目を引く。

表 12. 神戸市域の漁村

地区	漁業者		製造		重要水産物	
	戸数	人数	戸数	人数	生鮮	製造
兵庫 } 葦合 }	134	659	20	74	ハモ、タコ、コノシロ、カレイ、コチ	ザコ
駒ヶ林	121	199	14	42	イワシ、イカナゴ	イワシ、イカナゴ
深江	42	144	7	32	エビ	乾イワシ
青木	28	84				
西青木	8	24				
魚崎	3	3	7	14	イワシ	乾イワシ
横屋			1	2		乾イワシ
住吉	11	66	1	5	イワシ	
御影	1	1	1	1	イワシ	乾イワシ
八幡	1	1	1	1	イワシ	乾イワシ
新在家	6	6	4	9		
大石	1	1	7	13		
岩屋	2	10	5	15		
東須磨	75	112	1	3	タコ、カレイ、タイ	イワシ
西須磨	134	234	8	33	イワシ、イカナゴ	イカナゴ
塩屋	28	46	5	30	クロダイ、タイ	ワカメ
東垂水	49	191	6	36	タコ、ハモ	イワシ
西垂水	31	31	4	26	ハゼ、メバル	
山田	29	77	7	41	ザコ	

資料) 『新修神戸市史 産業経済編 I 第一次産業』(神戸市、1990年)297頁(原資料は農商務省農務局編『水産事項特別調査』(1894年))

明治中期以降になると従来の地先・沿岸漁業による漁獲量が伸び悩むことになった。これには綿網の普及などの技術進歩が一定の成果を収めた。しかし、沿岸漁業は沿岸に回遊してくる魚群を対象に漁をおこなう点で消極的であり、根本的な解決にはいたらなかった³⁰⁾。これにたいしてより積極的な沖合・遠洋漁業による対応が明治末期からはかれるようになった。明治30年には遠洋漁業奨励法が公布された。また、同年には神戸で第2回水産博覧会が開催された。陳列館では各府県から出品された漁具・漁船・水産製品などが陳列、漁業関係の図書の展示などがおこなわれた。これは特殊博覧会としては空前の規模といわれ、水産知識の普及に大きな成果をおさめた³¹⁾。明治38年には遠洋漁業奨励法が全面的に改正された。従来の同法が対象漁船の規模からみて、当時の一般遠洋漁業には効果がほとんどなく、ラッコ・オットセイ猟・捕鯨業に対応していた点を改善したものである。その前年にはわが国初のトロール漁船海光丸が試運転をおこなっている。これは鳥取県の奥田亀造が建造したもので、大阪堺沖でその試運転がおこなわれた。

漁獲価額の推移 神戸における漁業のあり方が変わってきたのは、明治末のことであった。

【表 13】には神戸市統計書で「遠洋漁業」の漁獲高の掲載がはじまった明治 39 年以降の沿岸漁業と遠洋漁業の漁獲高をしめしている。当初こそ両者が拮抗する年もあったが、遠洋漁業の伸びは大きく、1920 年代に入ると沿岸漁業の 10 倍以上にたっている。

表 13. 神戸市の漁獲高（万円）

年	沿岸漁業	遠洋漁業	神戸港輸入遠洋漁獲採集物	水産製造物
明治39	7.4	0.3	—	2.7
40	10.8	1.0	—	9.2
41	10.7	21.1	—	11.2
42	12.6	17.7	4.2	3.6
43	17.1	20.1	6.2	4.8
44	17.0	47.9	8.0	11.4
大正元	16.9	11.9	13.5	4.4
2	13.0	61.9	17.1	2.1
3	11.7	41.6	1.8	1.0
4	8.3	32.7	28.5	0.1
5	8.6	24.7	59.8	0.9
6	12.1	0.0	88.3	0.4
7	13.3	0.0	65.3	61.2
8	17.1	36.6	46.8	8.4
9	27.7	320.3	59.1	9.3
10	28.8	475.3	56.9	102.6
11	22.7	473.5	9.2	49.3
12	36.2	562.9	0.9	75.4
13	34.9	500.1	2.1	83.3
14	40.5	562.9	2.2	86.7
昭和元	35.7	473.5	1.1	9.3
2	47.4	474.0	—	5.2
3	37.3	564.5	—	4.8
4	49.0	522.2	—	4.7
5	38.9	577.4	—	13.0
6	31.8	514.4	—	11.9

資料) 『神戸市統計書』

明治 41 年に遠洋漁業が急増しているのは、神戸に本社をおく帝国水産株式会社が、捕鯨業で 19 万 821 円の漁獲高をあげたためである。しかし、翌年に発布された鯨猟取締規則は捕鯨船数を 30 隻に制限するものだったため、同社の捕鯨部は明治水産株式会社に合併された³²⁾。そのため翌年以降の実績はない。翌 42 年以降もさほど減少していないのは、西洋形帆船による沿海州におけるサケ・マス漁と、汽船による漁獲があったためである。その後、大正 2 年になると遠洋漁業は日本形船 12 隻、汽船 18 隻をにない手としてさらに大規模におこなわれるようになった。おもに日本形船はカムチャッカで定置網漁業に従事し、汽船は黄海・東海でトロール漁業に従事した。しかし、第一次大戦中に船舶が不足し、漁船の価格が暴騰した際、漁船は売却されてしまった。

大正 6、7 年の漁獲高が皆無だったのはこうした理由による。その後、大正 8 年以降、ふたたびトロール漁業が復興し、それ以前とはけた違いの漁獲高をしめすようになった。翌年には一気に 30 隻のトロール漁船が稼働するようになった。こうしたトロール漁船の全国的動向は【表 14】にあるとおりである。トロール漁業がはじまって間もない明治 42 年に早くも禁漁区域を設けられるなど規制がかけられた。さらに大正 6 年のトロール漁船の激減をとらえて水産資源の保護とトロール漁業の経営的安定のため、汽船数 70 隻、新造船は 200 トン以上、有事の際に海軍予備艦艇として使用可能な補強構造などが規定されている³³⁾。

表 14. 全国トロール汽船数

年次	船数	年次	船数
明治41	2	昭和1	69
42	9	2	70
43	17	3	67
44	67	4	69
大正1	139	5	72
2	139	6	71
3	131	7	69
4	129	8	71
5	56	9	74
6	7	10	77
7	6	11	76
8	10	12	74
9	48	13	47
10	57	14	59
11	67	15	58
12	70	16	26
13	70	17	16
14	70		

資料) 『現代日本産業発達史 XIX』
173、281頁

漁業の相対的な動向は【表 15】にしめしたとおりである。沿岸漁業が最多であることは大正 5 年から昭和 15 年まで一貫して変わらない。しかし、大正期以降、漁業が漁場・魚種・漁法などの点で多様化している。そのことは同時に、以前からの生業的な漁業にくわえて、より企業的な漁業の重要性が高まってきていたことを意味する。神戸市では先に見たように、市内にも大規模な漁業地区が所在していたにもかかわらず、早くから遠洋漁業が沿岸漁業を大きく超えている。その意味で神戸の漁業はより時代を先取りする形で発展していたのかもしれない。そして、それは近代的な漁業企業によって牽引されたものであった。以下ではそのいくつかを紹介することにした。

表 15. 種別漁獲高（単位：100 万円）

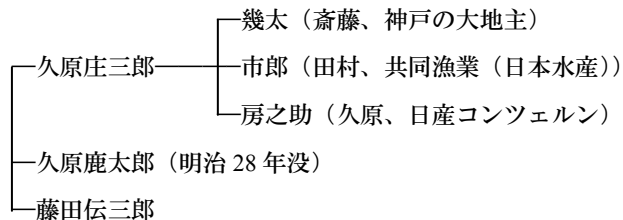
年次	沿岸	内地沖 合遠洋	汽船ト ロール	汽船 捕鯨	母船式漁業			養殖
					カニ	サケ・マス	クジラ	
大正5	96	6	3	1				5
6	116	15	1	1				6
7	162	26	0	1				8
8	235	27	1	1				11
9	257	38	4	1				13
10	240	48	8	1				19
11	240	58	10	1				14
12	247	65	10	1				15
13	251	65	9	1				17
14	254	72	9	1	4			18
昭和元	225	85	9	1	9			17
2	229	75	9	1	13			22
3	209	80	10	1	12			23
4	204	89	9	1	14	0		22
5	162	66	7	1	13	0		18
6	147	57	6	0	7	1		19
7	145	54	5	0	5	2		18
8	170	65	6	1	7	5		19
9	173	69	6	1	7	10	0	22
10	181	74	7	2	8	10	2	25
11	212	87	6		9	9	8	25
12	219	89	7		11	14	14	28
13	248	110	7		13	14	21	30
14	378	142	9		10	21		43
15	488	194	10		6	16		46

出所) 山口和雄編『現代日本産業発達史XIX 水産』交詢社出版局、1965年、巻末統計表44-52頁(原資料は『農商務統計表』・『農林省統計表』)。
注) 母船式漁業はいずれも製造高

2. 神戸の漁業企業

共同漁業 共同漁業は今日の日本水産の母体となった企業であり、昭和戦前期において日産コンツェルンの水産部門をになう企業に発展した。

創業者は田村市郎という山口県出身で、神戸に居住した企業家である。



叔父の伝三郎は大阪の藤田組の創業者で、鉱山業や農林魚、児島湾の干拓などに取り組み、関西の財界人となった。兄の幾太は山口県令などを歴任した中野梧一の実家斎藤家を再興するため

養子となり、神戸の大地主になった。弟の房之助は藤田組に勤務したのち日立鉱山を経営し、それを発展に導き、大正元年には久原工業株式会社を設立した。市郎は母フミの実家田村家の養子となった。田村家は萩の商家で、屈指の家柄であった。市郎は父親から分与された資金を元手に事業を開始した。それは3分野にわたっており、朝鮮の水産物売買、北洋漁業、トロール漁業であった³⁴⁾。

日本のトロール漁業は先述のとおり、明治38年にはじまるが、本格化するのと同41年に長崎の倉場富三郎がイギリスより鋼鉄トロール汽船を購入しイギリス人を雇い入れて操業を実施してからである。同年に田村市郎は大阪鉄工所において鋼製トロール汽船を建造した。これが日本で初めて新造したトロール漁船だったが、その成績は倉場富三郎がイギリスから購入したトロール船に劣っていた。その原因が設計と漁法の未熟さにあると判断されたため、イギリスでトロール船を建造することにした。その完成と日本への回航とともに「田村汽船漁業部」が下関市に設立された³⁵⁾。

他方で、共同漁業にたいして、その設立時から田村市郎が関与していたわけではない。同社は大正3年に設立された。それはトロール漁船の急増により、大正元年に139隻におよび過当競争におちいったことが背景にあった。不景気も影響して魚価が低下したため、トロール漁業の経営は悪化した。こうしたなかで苦境にあったトロール船主たちが合同して設立したのが共同漁業だった。設立時の資本金は200万円、所有船数は25におよんだ。当時、本社は東京におかれ、支店は大阪・下関・長崎にあった。その後の第一次大戦期の船舶需要の急増にともない共同汽船もトロール漁船一隻を残して全て売却し、大正6年には14割の配当をするほどの利益をあげた。同年の7月に本社をいったん神戸にうつし、下関と長崎の支店を廃止した。翌年には資本金を30万円に減じ、本社を東京にもどした。田村はこのような状況にあった共同漁業の大半の株式を手中に収め、大正8年、田村汽船漁業部から改組改称された日本トロール株式会社を共同漁業に合併させた。その際に資本金を500万円とし、本社を神戸に移転した³⁶⁾。【表16】を見ると、トロール漁船数が3隻しかなかった初年度をのぞけば、払込済資本金にたいする利益率は大正9年以降、10~20%台で推移しており、経営的に好調だったことがわかる。また、先の【表14】のトロール漁船総数と共同漁業の所有隻数をくらべると、同社の勢力の大きさは明らかである。ただし、大正12年12月期以降は冷蔵船が1隻追加されている。

同社のトロール漁業の責任者は^{くにし}国司浩助がつとめた。同人は明治20年に山口県土族の^{のみ}乃美平太の三男として神戸市に生まれた。同26年に同じ山口県土族で、母方の親族である国司家の養嗣子となった。当時、養父助十は京都で郵便局長の職にあったが、その後に福岡、丸亀などへ転勤し、そのつど国司は転校を余儀なくされた³⁷⁾。養父と鮎川義介は従弟の関係にあった。その養父が早世したため、国司一家は鮎川家に身を寄せた。国司は農商務省水産講習所に学んだが、入学に際しては鮎川義介のほか、いずれも親戚筋にあった初代外務大臣井上馨伯爵と三菱財閥の木村久寿

弥太に相談した。水産講習所卒業後は農商務省からヨーロッパに派遣され、汽船トロール漁業の
 実地研修をおこなった³⁸⁾。帰国後、田村市郎の経営していたブリ大敷網漁業に従事したのち、イ
 ギリスに発注していたトロール船の造船監督と回航のために渡英した。国司は酒も飲まず、宴席
 にも出ることはなく、「鉄筋コンクリート」といわれたほど几帳面で、研究熱心な地味な企業家だ
 った³⁹⁾。国司が考える新しい時代の水産業とは「未開拓の漁場を広く世界に求め、之が生産物
 を世界に供給する。その為には、水産業をして工業的に発展せしむること」であった⁴⁰⁾。

表 16. 共同漁業株式会社の経営状況

決算期	払込資 本金	利益金	利益率	隻数		
大正8	12	200	158,959	7.9	3	
	9	6	300	726,153	24.2	21
	12	340	861,177	25.3	28	
10	6	340	912,003	26.8	28	
	12	340	981,850	28.9	28	
11	6	340	997,991	29.4	28	
	12	340	796,171	23.4	28	
12	6	340	837,448	24.6	28	
	12	340	736,198	21.7	29	
13	6	340	661,747	19.5	29	
	12	340	625,117	18.4	29	
14	6	340	573,308	16.9	29	
	12	340	582,391	17.1	29	
昭和元	6	340	594,987	17.5	28	
	12	494	682,212	13.8	32	
2	6	574	901,604	15.7	33	
	12	574	1,051,199	18.3	34	
3	6	806	1,081,373	13.4	39	
	12	806	1,102,265	13.7	39	

資料) 『共同漁業株式会社の事業』86-87頁。

注) 単位は100万円、万円、%である。

共同漁業は大正15年、北洋漁業に従事する北洋水産株式会社と、水産会社を対象とする日本水
 産株式会社を合併した。これにより同社はトロール部、北洋部、投資部の各部門に分かれること
 になった。その結果、昭和4年の時点で共同漁業は14の子会社を所有していた。そのなかの豊洋
 漁業株式会社もその本社を神戸においていた。同社は、大正14年に創立され、2隻の発動機船で底
 引網をひいて底魚類をとる機船底引網漁業を営んでいる。この機船の大きさは50トンを越えない
 よう制限されていた。機船2隻の建造費はトロール漁船の約半分ですみ、漁獲も確実にためその
 ころ大きく発展した漁法だった。同社は当時、20隻の機船を2隻ずつ10組にわけて操業してい
 た。なお、漁獲物の販売は共同漁業株式会社に一任していた⁴¹⁾。

田村市郎の弟、久原房之助の経営する久原鋳業は第一次大戦後の不況のなかで業績が悪化した。

そのため久原房之助は経営から手を引くことになり、その再建を託されたのが義兄の鮎川義介であった。鮎川は田村家や斎藤家の力を借りて同社の債務整理にあたり、そのごは企業名を日本産業とあらため、持株会社を中心に多角化を推進した。そのなかで共同漁業が鉱業部門とならぶ日産の支柱として考えられた。持株会社の日本産業は水産関係事業の拡充と統廃合をおこなった。最終的に共同漁業は漁業部門、加工部門、販売部門、投資部門からなる総合水産会社となるが、その過程で同社は「日本水産」に改称されるとともに昭和9年に約10年間本社がおかれた神戸市を去り、東京へ移転した。

帝国水産 帝国水産株式会社は明治40年に資本金200万円（うち50万円払込み済み）をもって設立された。本社は神戸市下山手通六丁目におかれ、取締役役に小曾根喜一郎（大地主・日本羽二重社長）、伊丹弥太郎（九州鉄道株式会社重役）⁴²⁾、弘世助三郎（日本生命保険会社創業者）、瀧川辨三（マッチ製造業）、曾根忠兵衛（曾根忠兵衛商店店主）、監査役は岸本豊太郎（岸本銀行・神戸商業会議所会頭）、山本亀太郎（再生茶輸出商）⁴³⁾、木津太郎平（高岡商業会議所会頭）からなっていた⁴⁴⁾。これら役員顔ぶれから、当社を設立したのは漁業関係者ではなく、神戸の企業経営者などであったといえよう。

創業当初は捕鯨業が中心であった⁴⁵⁾。明治40年度の収入は、捕鯨業が10万円、北洋漁業が5万円、日本沖合漁業が7万円であった⁴⁶⁾。捕鯨はノルウェーで建造した捕鯨汽船2隻と、国産の捕鯨船2隻を使用した（アヴァロン号、諏訪丸）。国産捕鯨船のうち1隻は、船体を大阪鉄工所で購入し、それに大阪の原田造船所に注文した補助機関を搭載した、補助機関付遠洋捕鯨帆船であった（旭丸）。またもう一隻は、大阪鉄工所で建造した鋼製捕鯨汽船であった（六甲丸）。これらにより、紀州沖・房総沖などでナガスクジラ55頭など合計96頭を捕獲した。事業場は宮城県牡鹿郡萩浜村、和歌山県東牟婁郡太地村、同県西牟婁郡富士橋村におかれていた。

北洋漁業はロシア領沿海州の漁場で行われた。漁船は借り入れた鉄製汽船で、これに食料品などを積み込み、神戸和田岬を出発した。「カムチャッカ半島未曾有の不漁」だったこの年の漁獲物は、塩サケ12万1341尾、塩マス21万3408尾だった。

日本沖合漁業はブリを定置網で捕獲する漁法で行われた。漁場は石川県珠洲郡高倉村に賃貸借契約にもとづき設けられた。「近年稀有の急潮流来襲」に悩まされ、漁獲高は5万8019尾であった。

日本において洋式の捕鯨が導入されたのは明治30年代であった⁴⁷⁾。日露戦争後に企業熱のもと、洋式捕鯨法を採用した東洋漁業株式会社の成功を機に続々と捕鯨会社が設立された。明治41年現在でその数は12社にのぼった。これらの多くは旧来の捕鯨業者ではなく、政治家や企業家な地方有力者によって設立された点が特色であった。

こうした捕鯨企業が急増するなか、クジラの保護と企業経営の安定が不安視されるようになったため、各捕鯨会社の合同を明治末と大正期の2度にわたり実施した。このうち明治末の合同において帝国水産はその捕鯨部門を継承会社である東洋捕鯨に譲渡した。

そのため明治42年度をもって帝国水産は最大の事業部門を失うことになったが、翌43年度においてトロール事業を「捕鯨業二代フベキ相当ノ事業ト認メ」、大阪鉄工所に発注したトロール汽船2隻をもって当時、事業に参入した。以後、北洋漁業、日本沖合漁業に匹敵する収入をあげる事業部門に発展し、大正2年度においては他の2部門を凌駕し、最大の収入をあげている。

表 17. 帝国水産株式会社の事務所（大正4年7月）

名称	設置期	要務	所在
本 社	常 設	全 般	神戸市下山手通六丁目
カムチャッカ事業場	夏漁期間	サケ・マス	ロシア領カムチャッカ州西海岸
小木事業場	冬漁期間	ブリ	石川県珠洲郡小木村
志和事業場	春漁期間	ブリ	高知県高岡郡東又村
窪津事業場	春夏漁期間	ブリ	高知県幡多郡上灘村
下関事業場	常 設	トロール	下関市西細江町

資料)「第十期営業報告書」

なお、【表 17】は大正7年7月現在の事務所の一覧である。本社は神戸市におきつつ、事業の拠点はロシア領内、石川県、高知県、下関市に展開していたことがわかる。また【表 18】にはその経営状況をしめしている。明治42年度と43年度については、捕鯨部門の分離にともなう減収と、捕鯨部門の見返りに保有した東洋捕鯨株式の配当金収入の時期のずれによるものであった。明治44年度は北洋漁業の好調によるもので、大正元・2年度は北洋漁業の「未曾有ノ不漁」とトロール船急増にともなう「トロール界ノ悲境」によるものだったようである。

表 18. 帝国水産株式会社の経営状況

年度	払込 資本金	当期 純利益	利益率
明治40	50	38,581	7.7
41	50	37,645	7.5
42	60	9,579	1.6
43	60	70,264	11.7
44	30	37,682	12.6
大正元	40	2,609	0.7
2	50	326	0.1
3	50	32,984	6.6

資料) 各年度営業報告書

- 注) 1. 明治43年度は4月1日～44年6月30日で計算
2. 単位は万円、円、%である

第一水産 当社は、大正9年7月に設立された。本社は当初は神戸市熊内町に、支店は下関市におかれていた。専務取締役は寺井忍（神戸市熊内町）、取締役は佐藤正孝（東京府南葛飾郡亀戸町）と伊藤健輔（若松市本町2）、監査役は川島税（神戸市下山手5）、下関支店監督兼務が佐藤正孝、

主任が加藤平吉となっていた⁴⁸⁾。有力株主のうち上位3名をあげると(大正14年下半期)、寺井忍(2200株)、寺井モト(1110株)、寺井辰(1050株)となっており、基本的には全1万株の4割近くをこれら寺井姓株主がしめていた。のちに青島出張所も設けられ⁴⁹⁾、本社も神戸市栄町通6丁目に移転した⁵⁰⁾。

その経営状況の概略は【表19】に示したとおりである。

表19. 第一水産株式会社の経営状況

決算期	払込資本金	当期純益金	利益率	隻数
大正14	12 31.25	31,985	10.2	5
15	6 31.25	21,507	6.9	5
	12 31.25	21,515	6.9	6
昭和2	6 31.25	15,979	5.1	6
	12 31.25	21,715	6.9	6
3	6 31.25	23,027	7.4	6
	12 31.25	22,776	7.3	5
4	6 31.25	23,064	7.4	5
	12 31.25	27,475	8.8	5
5	6 31.25	24,077	7.7	5
	12 31.25	15,190	4.9	5
6	6 31.25	13,541	4.3	8
	12 31.25	308	0.1	8
7	6 —	—	—	
	12 —	—	—	
8	6 —	—	—	
	12 31.25	-7,387	-2.4	4

資料) 各期営業報告書

注) 単位は万円、円、%である。

残念ながら大正14年上半期以前については明らかではない。しかし、昭和8年にいたるまで払込資本金額は31万円が変わらず、先の共同漁業の数百万円とくらべるとかなり小規模である。また利益率は先の共同漁業かなり低い水準で推移している。所有船隻はその最盛期においても8隻にとどまっている(【表20】)。

表20. 第一水産株式会社の所有船(昭和6年)

船種	船名	船質	総トン数	公称馬力
冷蔵汽船	江浦丸	鋼	656	400
同上	海龍丸	鋼	587	620
トロール汽船	第一丸	鋼	281	510
同上	海福丸	鋼	234	490
同上	長福丸	鋼	220	520
同上	大福丸	鋼	220	530
機船底曳網	第一富士丸	木造	36	56
同上	第二富士丸	木造	36	56

資料) 「第二十二期営業報告書」

注) 総トン数、公称馬力は小数点以下切り捨て

諸事業のなかでトロール漁業がもっとも重要であったように思われる。それぞれのトロール船は年に11、12回の航海を実施していた。その状況について各営業報告書には簡単な説明しかないが、たとえば昭和4年下半期の昭和恐慌の際にも、「現内閣ノ緊縮政策ニ諸物価暴落セシガ魚価モ其影響ヲ蒙リ前期ニ引続キ低落ヲ来セシモ…従業員一同ノ努力ニヨリテ漁獲高ヲ増加シタル為メ相当ノ成績ヲ収メ得タリ」と記している。しかし長引く不況のなかで減収が続いていった。

もう一つの柱は冷蔵汽船の運用であったようである。冷蔵汽船は昭和5年までは海龍丸だけで、これで青島から牛肉を輸送するなどしていた。昭和6年上半年期までは基本的に共同計算の協定を結んだ日本郵船、大阪商船、原田汽船の三社へ傭船していた。同年下半期には北洋漁業に進出するが、不振のため係船を余儀なくされていたようである。

当社は最終的には昭和9年に日之出漁業へ合併されることになる⁵¹⁾。昭和8年下半期において「前期来ノ神戸海上運送火災保険株式会社トノ紛争」を機に、所有船1隻が差し押さえられる事態となっている。神戸海上運送火災保険への債務があったようで、これを福岡県大牟田市における船具商であり、また中国大陸では山東興業・山東水産・山東運輸株式会社の取締役を務めたことがある坂梨哲なる人物が肩代わりした⁵²⁾。同人は、それとともに第一水産の全株式の8割近くを所有し、同時に取締役に就任した⁵³⁾。その際に本社が神戸から下関市に移転し、別途、坂梨らが昭和9年に設立した日之出漁業により第一水産は合併されるにいたった。

IV. おわりに

さいごに本稿の内容をまとめた後に、今後の課題を提示することにしよう。IIでは農業構造の変化を検討した。市域東部では江戸時代はかなり町場化がすすんだ地域もあったが、そこでも20世紀にはいっても牧場経営や蔬菜栽培が行なわれ、場合によっては特産物生産が見られる場合もあった。一部では観光事業的な要素をふくんだ農園経営も行われた。いわば農業先進地域だったわけであるが、このような地域における農家は、都市化の進展がもたらす商機の増加と農業収入の地盤沈下という矛盾に直面せざるを得なかったのである。

IIIでは漁業の産業構造の変化を追究した。20世紀初頭における漁業技術の進歩にともない、漁船・漁場が大規模化した。そのなかで神戸市が漁業経営と漁獲物流通の拠点となった。従来の神戸経済史研究では主として海運業や製造業に関心が向けられてきたため、こうした側面は見落とされてきたように思われる。

本稿は神戸経済史のごく一部の素描にとどまった。農業に関しては今後はそれぞれの論点、すなわち神戸市域農民の存在形態を尿尿の肥料から廃棄物への転換過程を通して、「漁港神戸」の存立構造について港湾政策の変遷やその策定過程などを通して追究していきたい。

注

- 1) 二野瓶徳夫『明治漁業開拓史』（平凡社、1981年）16頁。
- 2) 『新修神戸市史経済産業編Ⅰ 第一次産業』（神戸市、1990年）169頁。なお『新修神戸市史歴史編Ⅳ 近代・現代』（神戸市、1994年）507頁の数字とは若干の異同がある。
- 3) 『神戸市史経済産業編Ⅰ 第一次産業』167 - 168頁。
- 4) 『神戸市史経済産業編Ⅰ 第一次産業』184 - 185頁。
- 5) 『神戸市史経済産業編Ⅰ 第一次産業』185頁。
- 6) 『魚崎町誌』（魚崎町誌編纂委員会委員長山路久治郎、昭和32年）322頁。
- 7) 京啓一『阪神の野菜—その歴史と技術』（私家版、1998年）147頁。
- 8) 『本山村誌』（本山村誌編纂委員会、1953年）383 - 384頁。
- 9) 『本山村誌』389頁。
- 10) 『住吉村誌』武庫郡住吉村、1946年）414頁などを参照した。
- 11) 徳田秋声『蒼白い月』（『徳田秋声全集 第13巻』八木書店、1998年）6頁。
- 12) 『西灘村史』（西岡安左衛門編纂発行、1926年、復刻版1975年）67頁。
- 13) 『西灘村史』73頁。
- 14) 『西灘村史』77 - 78頁。
- 15) 『西灘村史』90頁。
- 16) 今東光『悪太郎』（新潮社、1961年）450頁
- 17) 『西灘村史』101頁。
- 18) 『有野村誌』（有野解村処理委員会、1946年）65頁など。
- 19) 兵庫県内務部『副業ニ関スル調査 第一輯』（松島与三郎、1919年）253 - 255頁。
- 20) 垂水村役場『垂水誌』1923年、1973年垂水区役所広報相談課復刻）8頁。
- 21) 『垂水誌』57 - 59頁。
- 22) 兵庫県明石郡農会編『明石郡農会三十年誌』（同会、1931年）45 - 46頁。
- 23) 江口庸雄「蔬菜園芸の発達」（『日本園芸発達史』262頁、浜田国彦「垂水のいちご」（『針路』第114号、1985年）96頁。
- 24) 『兵庫県武庫郡ノ園芸』武庫郡園芸同好会、1905年。
- 25) 『神戸新聞』昭和6年3月27日。
- 26) 『兵庫県の園芸』（兵庫県農会、1912年）。
- 27) 『兵庫県の園芸』245頁。
- 28) 『兵庫の園芸』274頁。
- 29) 農商務省農務局『農務彙纂第八 園芸業ニ関スル調査書』（『明治後期産業発達史資料 第205巻』龍溪書舎、1994年復刻）340頁。
- 30) 山口和雄編著『現代日本産業発達史ⅩⅨ 水産』（交詢社出版局、1965年）155頁。
- 31) 松本巖編著『解説近代漁業年表（戦前編）』（水産社、1977年）14、18、60頁、『神戸市史経済産業編Ⅰ 第一次産業』296頁。
- 32) 『漁業年表』23頁、『神戸市統計書 明治43年』397頁。
- 33) 『現代日本産業発達史』153 - 154頁。ある一定地域以上遠方では制限を超えてのトロール汽船の所有が可能であった。

- 34) 『日本水産百年史』(日本水産株式会社、2011年) 43頁。
- 35) 『現代日本産業発達史』173頁、『日本水産百年史』47頁。
- 36) 共同漁業株式会社編『共同漁業株式会社の事業』(安原輝彦、1929年) 15頁。
- 37) 国司義彦『理想・熱慮・断行 国司浩助伝』(牧歌舎、2011年) 65頁。
- 38) 『日本水産百年史』45 - 46頁。
- 39) 『日本水産百年史』55 - 56頁。
- 40) 『日本水産百年史』71頁。
- 41) 『共同漁業株式会社の事業』59 - 61頁。
- 42) 海老沼直次郎『実業家人名辞典』(東京実業通信社、1911年) イの74頁。
- 43) 畑専一郎『兵庫県人物事典 上・中・下』のじぎく文庫、1966~8年。
- 44) 『富山大百科事典 電子版』「木津太郎平」の項。
- 45) 各事業の内容については「第二回営業報告」によった。
- 46) 『神戸市史経済産業編Ⅰ第一次産業』302頁。
- 47) 『近代漁業発達史』140 - 151頁。
- 48) 商業興信所編『日本全国諸会社役員録 第20回』商業興信所、1921年、上編639頁。なお、「加藤平吉」は昭和3年に北方水産業確立をめざして官民協力のもと設立された北方水産研究会の会員であった(『時事新報』昭和3年1月7日)。また、太平洋戦争後の大洋漁業の役員の一人にその名がみえる(『近代漁業発達史』、557頁)。
- 49) 『日本全国諸会社役員録 第32回』1924年、兵庫県40頁。
- 50) 『日本全国諸会社役員録 第35回』1927年、上編602頁。
- 51) 『近代漁業発達史』175頁。
- 52) 泉昌彦『大牟田鳥瞰録：地方評論』(泉昌彦、1919年) 80 - 83頁。
- 53) 『第二十七期営業報告書』。